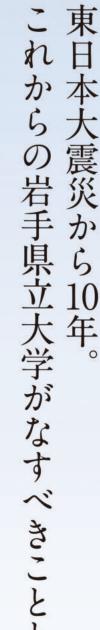
これからの岩手県立大学がなすべきこととは





どまらず、 のです。 ニティが連携してボランティア活動 れています。 ミューン (圏)」 の形成も視野に入 に取り組む さな単位での地域コミュニティにと より増加する災害に対処すべく、 高齢化社会への対処や地球温暖化に さらに、 近隣の複数の地域コミュ 「ボランティア文化コ これからの少子

例えば人口が減りお祭りができな



動で地域に行く を聞くことによって相互理解を進め なかで自分の意見を伝え、 国によりさまざまな価値観が異なる 会に通用する能力が養われますよ 活動を一生懸命やるべきですと伝え ることが必要です。 と。グローバル社会で大事なのは、 ています。 私は日頃から学生にボランティア そうすればグローバル社 ٤ ボランティア活 年齢も考え方

帯することで継続していける場合も 醸成してはどうかと思うのです。 つとして、 いでしょうか。その取り掛かりの らの地方に必要となってくるのではな 会活動を続けていくことが、これか ンという連携体を作ることによって社 を保ったまま、合併ではなくコミュー あります。地域がそれぞれの独自性 くなった地域でも、 地域のボランティア文化を 近隣の地域と連

ればなりません。 を聞いた上で、 人たちの中でいろいろな意見 作業をまとめなけ これこそグロー 相手の話

ボランティア文化の醸成を 地域における

ともに、 た方々に深く哀悼の意を表しますと よりお見舞い申し上げます。 しましたが、 東日本大震災津波から10年が経過 「大学の社会的責任」を遂行す 被害にあわれた皆様に心 改めて犠牲になられ

もに、 経験と教訓を整理し、 使命であり責務であると考えます。 らず国内外でその伝承に努めるとと る本学では、 として捉え、それに取り組むことが 「先を見据えた地域の未来づくり」 具体的な取組の一つ目は「ボラン 県内の地域社会の復興再建を 東日本大震災津波の 県内に留ま

のみならず、「地域におけるボランティ この活動は復興支援ボランティア活動 ティア活動のさらなる展開」です。 ア文化の醸成」 も主な目的とします。

> 社会環境の変化の中で、 興公営住宅への移行や、 ニティの連帯が希薄になってきてい 移転など被災者の皆さんを取り巻く ニティ形成に貢献してきました。 による職員・学生の数々のボラン ることも課題になっています。 しています。 また仮設住宅から復 ています。 れらの活動は国内から高く評価され ティア活動を通して、地域のコミュ と学生ボランティアセンターの連携 本学では、 ボランティア活動の機会は減少 しかし歳月が経つにつれ 災害復興支援センタ 住居の高台 地域コミュ

ざまなボランティア活動を行い、 域をよりよいものにするためのさま ア文化の醸成」です。 域コミュニティの再形成を進める いるのが、「地域におけるボランティ そこでもう一歩進めたいと考えて 地域住民自ら居住する地 学生の支援

全国に伝え 地域の未来づくりに取り組む 震災の経験と教訓を

その年の11月には地域住民も参加し 学校と交渉を重ね、その熱意が教 故郷である静岡県掛川市の自治体や を学んだそうです。 学と連携して共有する」ことです。 災津波の経験と教訓を県外の公立大 二つ目は横の連携で、 た訓練が行われました。 避難訓練が行われたというのです。 静岡県で初めてとなる下校中の津波 育現場を動かし、 てきた下校時避難訓練等の防災教育 大学のある大学院生が20 取組は県内におけるものでしたが ら2年間釜石市に住み、「釜石の奇 報道で知ったことですが、 先にお話しした一つ目の具体的な すなわち震災前から続けられ 2019年7月に そして自身の 「東日本大震 18年か 慶應

域に伝承することも重要と考えてい 本大震災津波の経験や教訓、 この大学院生の例のように、 ィア活動や研究で得た経験や知見 全国の公立大学と連携し各地 ボラン 東日

階です。 これら二つの取組は現在構想の段 二つ目については公立大学

ル社会に通じる体験だと思います。

です。 現に向けて学内で検討していく予定 協会に伝えてありますが、

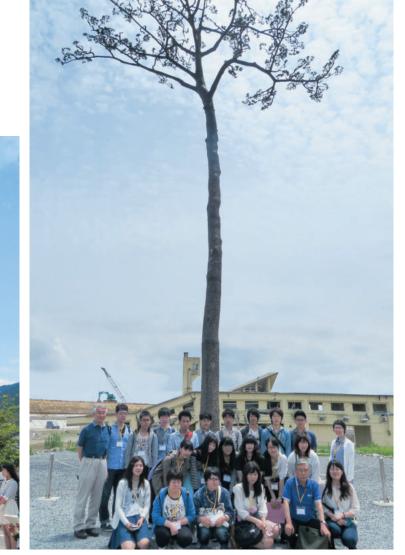
責務でもあります。 大学の社会的責任を遂行する本学の 未来づくり」です。 の復興再建の先を見据えた、 三つ目の取組は「県内の地域社会 これはまさに、

とによって、 づくりをしようというものです。 ソサイエティ5.0を見据えた社会 のサイバー技術を十分に活用するこ 化を補う形でAIやビッグデータ等 景観など豊富な固有の資源を有して 森林、生物、そして人や文化、歴史、 が進行中です。 つ目については既に各種プロジェク することに取り組みます。 の地域の未来社会」と捉えて創出 人間中心の社会を「復興再建の先 大限に重視し、 岩手県は、風や水、大地、太陽光、 も立ち上がり、 それらに対しSDGsを最 資源循環、 その上で少子高齢 さまざまな取組 自然共生、 いわゆる

会の復興再建を地域の未来づく して取り組んでいくべきと考えてい 外で進めると共に、 震災津波の経験と教訓の伝承を このように本学では、 県内の地域 東日本大 社 内

鈴木 厚人 岩手県立大学学長 東北大学教授、理学研究科長、副学 長、高エネルギー加速器研究機構長

を経て、2015年より岩手県立大学学 長。専門は素粒子物理学。



地域創造学習プログラム現地視察の様子(陸前高田市)

りに活用されると確信しています。 地についていると言えます。 県や県内の各自治体と多くのプロ が県立大学の存在意義でもあると思 そしてこのような地域への貢献こそ 研究が、 での震災復興に対する支援や活動、 に参加していますが、本学の先生方 んどの教員が何らかの形で学外活動 ジェクトに取り組んでいます。 本学は県立大学という立場から、 「地域に出て活動する」ことが この先の活動や地域づく ほと

未来の地域づくりへ 復興支援から防災、

い活動であったと思います。 日本のどの大学も実践したことのな キャッチし、 しいものでした。 振り返ると、 震災後の教職員、学生の活動を 自ら考え行動に移す。 改めて非常にすばら 混乱のなか情報を

きたと思います。 いけない」という義務感ではなく、 で多くの刺激や学びを得ることがで ざまな人たちと出会い協働すること を見て感銘を受けました。 学生自 自ら進んで自主的に活動している姿 度か同行しましたが、「しなくては 私も学生のボランティア活動に何 活動を通して国内外のさま

います

せるべきと考えています。 づくりに取り組む拠点として発展さ ティの強化など、今後想定される 高齢化の進むなかにおけるコミュニ 段から災害に強いまちづくりや少子 害のような緊急時だけでなく、 動を進めていく予定です。 また災 よる災害の増加などにも対応するた 後予測される地球温暖化やそれに た知見や成果を生かしながら、 の復興支援を中心としてきました 新たな段階に移行しようとしていま センターが、震災から10年を超え、 さまざまな社会問題に対応した地域 あり中心となってきた災害復興支援 これまで本学の復興支援の窓口で そのなかで積み上げられてき これまでは東日本大震災津波 防災に重点をおいた研究や活 今